

読売新聞 きょう（9月29日）のイチ押し

一面・三面など 緊急事態解除を決定 酒の提供も可能に

政府は新型コロナ感染症対策本部で、19都道府県に発令中の緊急事態宣言と8県に適用中のまん延防止等重点措置について、30日の期限で全て解除することを決めました。宣言地域では1か月程度、飲食店の営業時間短縮やイベント観客制限などを続け、制限の緩和を段階的に実施します。

- ★イベント開催については参加人数の上限を5000人から、最大1万人に緩和する1か月の経過措置をとります。不要不急の場合、自粛を求めている外出は、混雑を避け、少人数で行動することなどを呼びかけます。
- ★解除に伴い、宣言下の19都道府県が、酒類の提供可能時間など飲食店への制限緩和の内容を決めます。知事の判断で、ほとんどの自治体が感染対策を十分に取っていると認証した飲食店に対し、酒類の提供を午後8時から8時半まで認め、時間制限を設けない県もあります。

2社面 大阪のIR事業者 MGM・オリックス連合に決定

大阪府と大阪市は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の開発・運営事業者に、MGMリゾート・インターナショナル（米国）とオリックス連合を選んだと発表しました。初期投資額は約1兆800億円で、2020年代後半の開業を目指します。年間売上高は約5400億円を見込みます。

- ★候補地は万博会場にもなる大阪湾の夢洲で、施設の延べ床面積は約77万平方メートルの計画です。府、市などは整備計画をまとめ、来年4月頃に政府に提案します。夏以降、最大3か所が選ばれる見通しです。
- ★吉村洋文知事は「最強のペアを組めた。世界最高水準のIRを目指す」と話し、政府による選定に自信を見せました。

他紙と比べて

解説面では、2025年大阪・関西万博を控えた日本政府の戦略に焦点を当てました。10月1日にアラブ首長国連邦（UAE）で開幕するドバイ国際博覧会で、新型コロナの影響で遅れている参加国集めを加速させたい思惑について、現状や背景を分析しています。ビッグイベントへ向けた動きを丁寧に追いかけて情報を提供するの、本紙の役割です。